

# 性同一性障害に関する意識調査

岡山大学医学部保健学科，\*岡山大学大学院保健学研究所  
日阪 奈生，久井 礼子，吉村 舞，吉田 朋子  
山本 美香子，小松原 一恵，\*中塚 幹也

## [目的]

現在，性同一性障害に対する支援として医療に関して行われているが，今後はさらに視点を広げて，日常生活の中での支援が必要になると考えられる。そのためには生活をともにする人々の対応は大きく関与している。今回，教育関係者やその他一般の人々の性同一性障害に関する意識や，周囲に性同一性障害当事者がいた場合の対応に関して調査し，性同一性障害を取り巻く環境の現状と課題を検討した。

## [方法]

2009年11月～2010年7月に行われた性同一性障害に関する講演会に参加した852名を対象に，無記名の自己記入式質問紙調査を施行した。項目ごとに無回答の項目については除外して解析した。統計学的分析には $\chi^2$ 検定を行い，p値が0.05未満のものを有意とした。尚，本研究は岡山大学保健学科倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## [成績]

対象852名のうち，男性367名，女性416名，性別無回答69名であった。また，教員486名，その他一般293名であった。

性同一性障害を「よく知っている」との回答が18.2%，「聞いたことはあった」が77.2%であった。性同一性障害を知る契機としては，テレビ・雑誌・新聞などが多く，マスメディアからの情報がほとんどであった。子どもの頃に性別違和感を持っていると考えられる子どもと「関わったことがある」との回答は17.9%，（大人になって）就職してから後に性別違和感を持っていると考えられる人と「関わったことがある」との回答は25.2%であった。

性同一性障害当事者と接した場合の対応について，講演前に「どうしたらよいかわからない」と回答した率は，「職場の同僚」の場合39.2%，「職場の部下」の場合39.1%，「近所」にいた場合46.3%であった。一方，家族にいた場合には，「どうしたらよいかわからない」が31.0%，「専門家に相談する」が44.9%であった。しかし，講演後には，「どうしたらよいかわからない」は，いずれも低下し，「専門家に相談する」が，「家族」73.1%，「職場の同僚」50.8%，「職場の部下」56.3%，「近所」46.6%と上昇していた。

性同一性障害に対するイメージに関しての自由記載では（有効回答率38.8%），「周囲に理解してもらえない」や「大変苦しんでいる」などのネガティブなものが多かったが，講演後は低率になっていた。

性同一性障害の治療のうち健康保険適応とすべきものについては、「診断のための検査」84.1%、「精神科の診察」80.3%、「ホルモン療法」74.5%、「手術療法」68.1%であったが、「脱毛」19.4%、「美容整形」14.1%であり、「すべて保険適応でよい」は3.0%であった。

戸籍の性別変更の条件について緩和・撤廃すべきものについては、「現に未成年の子がいない」が54.8%、「20歳以上」が50.4%、「性別適合手術を受けている」が42.7%、「現に婚姻していない」が34.6%、「生殖能力が無い」が29.7%であり、「すべて現状でよい」は10.7%であった。

#### [考察]

今回の対象の中には、「性同一性障害」という言葉を知らない人はほとんどいなかったが、具体的なイメージを挙げられず、性同一性障害当事者は「テレビの中の世界」との回答も見られ、漠然としたイメージだけが先行し、正確な知識ではない可能性が高い。

家族に性同一性障害当事者がいた場合は何らかの対応をするとの回答が高率であったが、その他の場合は対応できないとの回答が高率であった。一般におけるこのような感覚は、性同一性障害の当事者が抱える社会的課題の解決にとって支障となると考えられる。講演の効果として、講演後には、性同一性障害に対する漠然としたネガティブなイメージが少なくなり、家族以外の当事者に対しても何らかの対応を考える回答が高率となった。正しい情報や知識を得ることは性同一性障害当事者に接する人の意識を変え、その生活においても有用であると考えられる。

性同一性障害の当事者が抱える社会的課題として、治療の保険適応や戸籍の性別変更における特例法の問題がある。保険適応とすべきものについては、現在は保険適応ではない「ホルモン療法」、「手術療法」も高率であった。しかし、「脱毛」や「美容整形」に関しては低率であり、どの治療を保険適応にすべきかについては検討する必要がある。戸籍変更の条件に関しては、現状で良いとの回答は1割と低率であり、今後の緩和・撤廃に関して一般にも理解を得られると考えられる。

#### [結論]

性同一性障害を取り巻く環境の改善のためには、社会一般の人々の正しい理解が必要であり、そのためには正確な情報や知識の提供が必要である。また、性同一性障害の当事者が抱える課題に対して問題意識を持つ人が増えることにより、社会の動きにつながり、課題解決の原動力になると考えられる。

#### [文献]

中塚幹也．学校保健における性同一性障害：学校と医療との連携．日本医事新報 No.4521：60-64，2010．

中塚幹也．産婦人科に関わる法と倫理の現状：性同一性障害．産婦実録 59：2177-2183，2010．